

医療介護総合確保促進法に基づく
神奈川県計画（令和元年度分）

令和2年1月
神奈川県

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 病床機能分化・連携推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,535 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	神奈川県、神奈川県医師会、神奈川県病院協会ほか	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、地域医療構想の必要病床数推計において、令和7年(2025年)に向けて、病床全体では約1万床が不足すると推計され、特に回復期病床の不足が見込まれている。増加する医療需要に対応するためには、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関や県民に対して、地域医療構想についての理解を促す ・構想区域内での病床機能の分化・連携や、病床利用率の向上などのための、医療機関や関係団体の自主的な取組みを促し、限りある医療資源を有効活用できるようにする ・病床機能の転換等に要する費用への支援を行いながら、不足する病床機能への医療機関の自主的な転換を促す ・病院間、病院・診療所間、医療機関・介護保険事業所間等で緊密な連携体制の構築に向けた取組みを推進すること、同時並行で取り組んでいく必要がある。 <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27～29年度基金を活用して整備を行う回復期等の病床数：364床(令和元年度) 	
事業の内容	<p>ア 医療機関に対するセミナー・相談会の開催や、個別相談等により、地域医療構想の理解促進を図るとともに、医療機関が不足する病床機能への転換を検討する際に相談支援を行い、転換を促す。</p> <p>イ 医療関係団体と連携しながら、構想区域内の病床機能の分化・連携に向けて、医療関係団体や医療機関による会議や検討会等の開催や、その他の自主的な取組みを促すための支援を行う。</p> <p>ウ 高齢化の進展により医療需要が増加する糖尿病、脳卒中などの主要な疾患に関して、患者情報を共有するツールとなる「地域医療連携クリティカルパス」の普及・活用を推進し、モデル地域における協議会や、医療機関等への研修会など、かりつけ医と専門医など複数の医療機関や職種による連携を推進する。これにより、地域の医療機関が連携・役割分担し、急性期における早期の適切な治療の開始、回復期から維持期における再発予防の取組み、再発や増悪を繰り返す患者</p>	

	<p>に対する適切な介入などを、疾患の特徴や患者の状態に応じて行うことで、急性期から維持期（在宅医療）まで、切れ目のない医療が受けられる体制を構築する。</p> <p>エ 急性期病院等の慢性的な感染症を有する患者の転院・退院先となる医療機関や介護保険施設等に対する研修について、今後の広域展開を見据え、有識者の意見を聴取しながら研修プログラム等を作成する。今年度は4か所の受入先の機関への研修を実施し評価を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>ア、イ 医療機関に対する、回復期病床への転換を促すためのセミナー・相談会や個別支援の実施（医療機関向けセミナー・相談会：2回、転換検討に対する相談支援：3医療機関）</p> <p>イ 各構想区域の医療機関の参加するワーキンググループや検討会等の実施（9構想区域で開催）</p> <p>ウ モデル地域における協議会等の取組みの実施：2地域</p> <p>エ 研修実施機関数：4機関</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>医療機関へのセミナー等や、地域医療の連携を促進する事業の実施により、2025年の病床の必要量に対して不足する病床機能への転換や、構想区域内の医療機関間の役割分担・連携が推進される。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,535	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,959
	基金	国(A)	(千円) 5,023		民	(千円) 3,064
		都道府県 (B)	(千円) 2,512			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 7,535			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 2 (医療分)】 在宅医療施策推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,411 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	神奈川県、(社福)神奈川県総合リハビリテーション事業団	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅医療にかかる提供体制の強化、在宅人材の確保・育成等が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療を実施している診療所・病院数 1,455 (平成27年度) → 2,139 (令和5年度) ・在宅療養支援診療所・病院数 930 (平成29年) → 1,302 (令和5年度) ・在宅看取りを実施している診療所・病院数 694 (平成27年度) → 1,020 (令和5年度) ・フォーラムに参加した地域住民・リハ従事者等の人数 150名 ・研修を受講したリハ従事者数 100名 	
事業の内容	<p>ア 在宅医療・介護関係者等で構成する「在宅医療推進協議会」を開催し、在宅医療に係る課題の抽出、好事例の共有等を行う。</p> <p>イ 広域自治体として、在宅医療の推進のため、県全域または保健福祉事務所単位での研修、普及啓発事業などを実施する。</p> <p>ウ 在宅医療を担う医師やかかりつけ医等、地域の医師における看取りと検案についての研修会を開催する。</p> <p>エ 地域住民も対象としたリハビリテーションフォーラムの実施及びリハ従事者向けの研修を開催する。</p> <p>オ 地域リハビリテーションを推進するための協議会を開催する。</p>	
アウトプット指標	<p>ア 在宅医療推進協議会の開催 (県全域対象及び県内8地域)</p> <p>イ 研修会・普及啓発活動等の実施 (県全域対象及び県内8地域)</p> <p>ウ 研修会参加医師数 (660名 (累計))</p> <p>エ フォーラムの開催 (1回)、研修の実施 (2回)</p> <p>オ 協議会の開催 (1回)</p>	
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療推進のため、研修や普及啓発、課題やノウハウの共有などの取組みを行うことで、県内全市町村における在宅医療連携拠点の整備を進めるとともに、県内の在宅医療の推進を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,411	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,687
		基金	国 (A)	(千円) 2,274		民	(千円) 587
			都道府県 (B)	(千円) 1,137			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 587
			計 (A + B)	(千円) 3,411			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
事業名	【No. 3 (医療分)】 訪問看護推進支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,758 千円									
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域										
事業の実施主体	神奈川県										
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日										
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>少子高齢化の進展により、地域包括ケアにおいて、訪問看護のニーズは今後更に増加すると予測される。多様化するニーズに対応する訪問看護人材の養成（育成）・確保は喫緊の課題である。</p> <p>アウトカム指標：－</p> <p>訪問看護の知識や技術を有する看護職員の増加</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問看護師養成講習会及び 訪問看護導入研修参加者</td> <td>180 人</td> <td>140 人</td> <td>140 人</td> </tr> </tbody> </table>				H29	H30	R1	訪問看護師養成講習会及び 訪問看護導入研修参加者	180 人	140 人	140 人
	H29	H30	R1								
訪問看護師養成講習会及び 訪問看護導入研修参加者	180 人	140 人	140 人								
事業の内容	<p>在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、訪問看護推進協議会において訪問看護に関する課題や対策を検討するとともに、訪問看護に従事する看護職員の確保・定着及び、育成のための研修等を実施する。</p> <p>ア 訪問看護推進協議会の開催</p> <p>イ 研修等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーション・医療機関等の看護職員相互研修 ・訪問看護管理者研修 ・訪問看護師養成講習会 ・訪問看護導入研修 										
アウトプット指標	<p>ア：訪問看護ステーション・医療機関等の看護職員相互研修：2回（100人）</p> <p>イ：訪問看護師養成講習会：1回（50人）</p> <p>ウ：訪問看護管理者研修：5回（290人）</p> <p>エ：訪問看護導入研修：3回（90人）</p> <p>オ：各研修の満足度：（70%）</p> <p>ア～オの研修受講者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者数（人）</td> <td>530</td> <td>530</td> </tr> </tbody> </table>				H30	R1	受講者数（人）	530	530		
	H30	R1									
受講者数（人）	530	530									
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護に必要な各種研修を実施し、訪問看護に従事する看護職員の増加を図る。 ・研修回数に加え、参加者の満足度や、研修後の実践状況をアンケートし、よりよい研修の開催につなげることで、訪問看護師の離職防止 										

(訪問看護師の増加) を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 11,758	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 7,839		民	(千円) 7,839
			都道府県 (B)	(千円) 3,919			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A + B)	(千円) 11,758			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 在宅歯科医療連携拠点運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 126,804 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	神奈川県、(一社)神奈川県歯科医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅歯科医療にかかる提供体制の強化や、医科や介護との連携の強化が必要となる					
	アウトカム指標：在宅医療サービスを提供する歯科診療所数 725箇所(平成26年)→982箇所(令和5年度)					
事業の内容	ア 在宅歯科医療中央連携室において、県民や歯科医療機関への情報提供、広報活動等の事業を行う。 イ 在宅歯科医療地域連携室において、情報提供、広報活動、地域の在宅歯科人材の育成や医科・介護との連携のための研修、高度な歯科医療機器の貸出等の事業を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科医療連携室(中央連携室1箇所、地域連携室24箇所)における医科・介護との連携に向けた会議(推進協議会1回開催、担当者連絡会議1回開催)や相談業務(3,000件)の実施 在宅歯科医療地域連携室において、地域の在宅歯科人材の育成や医科・介護との連携のための研修を各地域で3回(1回:20人)開催 					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科診療参入等への支援体制を整備し、さらに訪問診療の受け皿を確保することにより、在宅歯科医療を行う歯科診療所の増、在宅歯科医療にかかる提供体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 126,804	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) -
		基金	国(A)	(千円) 84,536	民	(千円) 84,536
			都道府県 (B)	(千円) 42,268		
			計(A+B)	(千円) 126,804		
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 84,536
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 5 (医療分)】 在宅歯科診療所設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 82,784 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	神奈川県、(一社)神奈川県歯科医師会							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅歯科医療用機器等の整備を進めることにより、在宅歯科医療を実施していない歯科医療機関の在宅歯科医療への参入の促進を図る。							
	アウトカム指標：訪問歯科診療を実施している歯科診療所数 725 機関 (平成26年度) →982 機関 (令和5年度)							
事業の内容	ア 在宅歯科医療を実施する歯科医療機関の在宅歯科医療用機器等の整備に係る経費に対し助成する。 イ アで整備を行う在宅歯科医療用機器等に係る検討のため開催する委員会の経費に対し助成する。							
アウトプット指標	助成する歯科医療機関数：80 か所							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科診療への参入を支援することで、在宅歯科医療を行う歯科診療所数の増、在宅歯科医療に係る提供体制の強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		82,784		-		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		41,361
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	20,742	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 6 (医療分)】 口腔ケアによる健康寿命延伸事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,962 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	神奈川県、(一社)神奈川県歯科医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の研究結果から、高齢者の加齢に伴う機能低下・衰弱（「フレイル」）の初期の兆候は、歯と口腔の機能低下（オーラルフレイル）から始まり、これを放置すると要介護や死亡のリスクが高まることが示されている。このため、高齢者における健康寿命の延伸、在宅療養者における介護重度化や全身疾患重症化の予防には、歯と口腔機能低下の予防・早期把握・維持・改善（オーラルフレイル対策）を適切に行い、最終的には、在宅療養者における摂食嚥下機能障害を軽減することが必要である。 ・地域におけるオーラルフレイル対策の普及定着に向けて、かかりつけ歯科医は、通院患者及び在宅患者の両者を対象に、継続的にオーラルフレイル対策に取り組む必要がある。 	
	アウトカム指標： かかりつけ歯科医を決めている県民の割合の増加 50.3%（平成30年度）→62%（令和2年度）	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を円滑に運営するため、行政・大学・歯科医師会・関係機関等の有識者で構成する検討会を開催し、事業の企画、調整、結果の分析等を行う。 ・平成30年度に実施した特定地域におけるオーラルフレイルに係る検査及びオーラルフレイル改善プログラムの指導を受けた在宅療養者を含む65歳以上の高齢者へ再受診を促し、1年後の状況について再評価を実施する。さらに、かかりつけ歯科医として、対象者の再評価後も継続的に地域における高齢者のオーラルフレイル対策に取り組むとともに、在宅歯科医療における介護重度化や全身疾患重症化の予防に取り組むことができるよう体制整備を行う。 ・歯科医師をはじめとする歯科保健・医療に係る専門職を対象として、高齢者が摂食嚥下機能障害に至るオーラルフレイルや口腔機能低下症といった一連の過程において必要な基礎知識、予防・改善方法、在宅歯科医療を含む医療・介護保険制度の活用等について、研修を行う。 	
アウトプット指標	特定地域において、オーラルフレイルに係る再評価を受けた65歳以上の高齢者数（令和元年度目標：事業実施地域において平成30年度年度に検査及びオーラルフレイル改善プログラムを受けた65歳以上の高齢	

	者の 80%)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の歯科医院における、オーラルフレイルに係る検査をきっかけに、かかりつけ歯科医を持つことにつなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		-
			都道府県 (B)	(千円)		6,641
			計 (A+B)	(千円)		6,641
		その他 (C)		(千円)		0
					6,641	
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 7 (医療分)】 在宅医療 (薬剤) 推進事業費補助			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	(公社) 神奈川県薬剤師会又は地域薬剤師会を予定					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>県民に対して「入院→退院→在宅」の継続的で切れ目のない医療提供体制を確保するために、医療機関と連携した在宅医療の取り組みがある薬局を増加する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：令和 2 年 3 月末時点の「かながわ医療情報検索サービス」で報告されている「医療を受ける者の居宅等において行う調剤業務を実施している薬局」を平成 31 年 3 月末と比較して 50 薬局増加させる。</p>					
事業の内容	<p>薬剤師・薬局が多職種と連携して在宅患者宅をお試しで訪問し、患者や多職種に薬剤師の必要性を実感してもらう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業開始にあたり、患者・多職種に対して事業周知し、薬剤師・薬局に在宅患者を紹介してもらう。 ・個別の在宅患者訪問にあたり、多職種が連携して、事前に対応方針を検討し、事後に対応結果を報告する。 ・事業終了にあたり、在宅医療における薬剤師の有用性や課題を整理し、多職種間で共有する。 					
アウトプット指標	在宅医療を実施する訪問在宅患者数：50 名 (2 地域で事業を実施し、薬剤師・薬局が、1 地域あたり 25 人の在宅患者宅を訪問し、在宅医療を実施する。)					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業に参加して医師を初めとする多職種と連携して在宅医療に取り組んだ薬局 (アウトプットの 50 薬局) は、「かながわ医療情報検索サービス」で「医療を受ける者の居宅等において行う調剤業務を実施している薬局」(アウトカムの 50 薬局) となり、令和 2 年 3 月末時点の「かながわ医療情報検索サービス」で「医療機関と連携した在宅医療の取り組みがある薬局」の数は、平成 31 年 3 月末と比較して 50 薬局増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 666		
			都道府県 (B)	(千円) 334	民	(千円) 666

		計 (A+B)	(千円) 1,000			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 666
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 8 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,798 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	神奈川県、(地独) 神奈川県立病院機構神奈川県立こども医療センター							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	NICU(新生児集中治療管理室)等からの退院後に在宅医療へ移行する小児等が安心して療養することができるよう、地域の医療者等の在宅療養のスキル向上や地域の関係機関の連携構築を図り小児等の在宅療養を支える体制を構築する。							
	アウトカム指標：小児患者に対応できる訪問看護事業所数 410件(平成29年) → 457件(令和2年)							
事業の内容	ア 『神奈川県小児等在宅医療推進会議』の開催 イ モデル事業として選定した地域での『小児等在宅医療連絡会議』の開催(1地域) ウ 小児等在宅医療に携わる人材の育成及び普及啓発のための研修 エ 小児等在宅医療支援者向けの相談窓口の開設							
アウトプット指標	ア 会議開催：1回 イ 会議開催：各2回 ウ 研修開催回数：11回 イ 窓口開設：1箇所							
アウトカムとアウトプットの関連	小児等在宅医療推進のため、各種会議で課題の洗い出しを行うとともに、研修や相談窓口で技術的な支援を行うことで、県内の小児患者受け入れ体制の構築を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		7,798			5,199	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		-
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0					
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業											
事業名	【No. 9 (医療分)】 訪問看護ステーション教育支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 24,000 千円										
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域											
事業の実施主体	県内の訪問看護事業者、または訪問看護事業者の団体等											
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日											
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>少子高齢化の進展により、地域包括ケアにおいて、訪問看護のニーズは今後更に増加すると予測される。多様化するニーズに対応する訪問看護人材の養成（育成）・確保は喫緊の課題である。</p> <p>また、在宅医療を受ける人々に対し、適時適切なサービスが提供できるよう、医師の指示書のもとで医療行為を実施できる、特定行為研修修了者（特定看護師）の増加・活躍も求められている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>【教育支援ステーション事業費補助】 教育支援ステーション事業における各研修受講者のうち、研修が役に立ったとする割合を90%以上とする。（令和元年～2年度）</p> <p>【特定行為研修受講促進事業費補助】 県内訪問看護ステーションのうち10%（64事業所、平成30年度時点）の事業所に特定行為研修修了者を置く。（令和元年～5年度）</p>											
事業の内容	<p>県内各地域において、人材育成の経験が豊富な訪問看護ステーションを「教育支援ステーション」に位置付け、訪問看護実践に必要な知識・技術の向上を目的とした研修や同行訪問を実施することで、新設や小規模な訪問看護ステーションの訪問看護師の育成を支援する。</p> <p>また、訪問看護ステーションに勤務する看護職員が特定行為研修を受講する際、代替の看護職員の雇用経費を補助する。</p>											
アウトプット指標	<p>【教育支援ステーション事業費補助】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R1年度</td> </tr> <tr> <td>研修受講者</td> <td>675人</td> </tr> <tr> <td>同行訪問実施者数</td> <td>60人</td> </tr> </table> <p>【特定行為研修受講促進事業費補助】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R1年度</td> </tr> <tr> <td>看護師等に特定行為研修を受講させる訪問看護事業所数</td> <td>12件</td> </tr> </table>			R1年度	研修受講者	675人	同行訪問実施者数	60人		R1年度	看護師等に特定行為研修を受講させる訪問看護事業所数	12件
	R1年度											
研修受講者	675人											
同行訪問実施者数	60人											
	R1年度											
看護師等に特定行為研修を受講させる訪問看護事業所数	12件											

アウトカムとアウトプットの関連	各地域に「教育支援ステーション」を設置することで、身近で学べる環境を提供し、地域の訪問看護師を育成する。また、地域の状況を踏まえた研修を実施することで、受講者が日々の実践に生かすことが定着・離職防止・訪問看護師の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 24,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) -	
		基金	国 (A)			(千円) 12,000	民	(千円) 12,000
			都道府県 (B)			(千円) 6,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円) 18,000		(千円)
		その他 (C)		(千円) 6,000				
備考 (注3)								

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																					
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,793,675 千円																																				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域																																					
事業の実施主体	神奈川県、市町村																																					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日																																					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括ケア提供体制の構築に向けて、地域密着型サービスや介護予防拠点などのサービス基盤の整備を進める。</p> <p>アウトカム指標：適切な介護サービスの提供を通じて、介護を必要とする高齢者の状態の悪化を防ぎ、維持・改善を図ることにより重度化を予防することにつながる。</p>																																					
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>232 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>5 ヶ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>15 ヶ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>17 ヶ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9 ヶ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>3 ヶ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1 ヶ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>3 ヶ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム (定員 30 人以上)</td> <td>678 床【定員数】</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>145 床【定員数】</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>10 ヶ所【施設数】</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>292 床【宿泊定員数】</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>684 床【定員数】</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>104 床【宿泊定員数】</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>2 ヶ所【施設数】</td> </tr> <tr> <td>介護医療院等 (転換整備)</td> <td>355 床【定員数】</td> </tr> </tbody> </table> <p>③特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権を設定して用地確保を行う経</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	232 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 ヶ所	小規模多機能型居宅介護事業所	15 ヶ所	認知症高齢者グループホーム	17 ヶ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 ヶ所	介護予防拠点	3 ヶ所	地域包括支援センター	1 ヶ所	施設内保育施設	3 ヶ所	整備予定施設等		特別養護老人ホーム (定員 30 人以上)	678 床【定員数】	地域密着型特別養護老人ホーム	145 床【定員数】	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	10 ヶ所【施設数】	小規模多機能型居宅介護事業所	292 床【宿泊定員数】	認知症高齢者グループホーム	684 床【定員数】	看護小規模多機能型居宅介護事業所	104 床【宿泊定員数】	施設内保育施設	2 ヶ所【施設数】	介護医療院等 (転換整備)	355 床【定員数】
整備予定施設等																																						
地域密着型特別養護老人ホーム	232 床																																					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 ヶ所																																					
小規模多機能型居宅介護事業所	15 ヶ所																																					
認知症高齢者グループホーム	17 ヶ所																																					
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 ヶ所																																					
介護予防拠点	3 ヶ所																																					
地域包括支援センター	1 ヶ所																																					
施設内保育施設	3 ヶ所																																					
整備予定施設等																																						
特別養護老人ホーム (定員 30 人以上)	678 床【定員数】																																					
地域密着型特別養護老人ホーム	145 床【定員数】																																					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	10 ヶ所【施設数】																																					
小規模多機能型居宅介護事業所	292 床【宿泊定員数】																																					
認知症高齢者グループホーム	684 床【定員数】																																					
看護小規模多機能型居宅介護事業所	104 床【宿泊定員数】																																					
施設内保育施設	2 ヶ所【施設数】																																					
介護医療院等 (転換整備)	355 床【定員数】																																					

	費に対して支援を行う。			
	整備予定施設等			
	特別養護老人ホーム（定員 30 人以上）		5 か所【施設数】	
	特別養護老人ホーム（定員 29 人以下）		2 か所【施設数】	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。			
	整備予定施設等			
	既存の特養多床室プライバシー保護のための改修		887 床(12 施設)	
	介護療養型医療施設等の転換整備		331 床(4 施設)	
アウトプット指標	地域密着型サービスや介護予防拠点等のサービスの基盤の整備を進める。			
	区 分	平成 30 年度(A) (定員数/施設数)	令和元年度(B) (定員数/施設数)	増減(B)-(A) (定員数/施設数)
	特別養護老人ホーム	36,421 床/385 ヶ所	37,099 床/391 ヶ所	678 床/6 ヶ所
	地域密着型特別養護老人ホーム	638 床/23 ヶ所	783 床/28 ヶ所	145 床/5 ヶ所
	養護老人ホーム（定員 30 人以上）	1,400 床/18 ヶ所	1,400 床/18 ヶ所	-床/-ヶ所
	養護老人ホーム（定員 29 人以下）	対象施設なし	対象施設なし	
	介護老人保健施設（定員 30 人以上）	20,229 床/192 ヶ所	20,229 床/192 ヶ所	-床/-ヶ所
	介護老人保健施設（定員 29 人以下）	144 床/6 ヶ所	144 床/6 ヶ所	-床/-ヶ所
	ケアハウス（定員 30 人以上）	1,310 床/25 ヶ所	1,310 床/25 ヶ所	-床/-ヶ所
	ケアハウス（定員 29 人以下）	191 床/10 ヶ所	191 床/10 ヶ所	-床/-ヶ所
	都市型軽費老人ホーム	対象施設なし	対象施設なし	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	93 ヶ所	103 ヶ所	10 ヶ所
	小規模多機能型居宅介護事業所	2,146 床/314 ヶ所	2,438 床/347 ヶ所	292 床/33 ヶ所
	認知症対応型デイサービスセンター	2,789 床/282 ヶ所	2,789 床/282 ヶ所	-床/-ヶ所
	認知症高齢者グループホーム	12,978 床/765 ヶ所	13,662 床/802 ヶ所	684 床/37 ヶ所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	366 床/50 ヶ所	470 床/62 ヶ所	104 床/12 ヶ所
	介護予防拠点	122 ヶ所	122 ヶ所	-ヶ所
	地域包括支援センター	368 ヶ所	368 ヶ所	-ヶ所
	生活支援ハウス	1 ヶ所	1 ヶ所	-ヶ所
	施設内保育施設	31 ヶ所	33 ヶ所	2 ヶ所
訪問看護ステーション	708 ヶ所	708 ヶ所	-ヶ所	
緊急ショートステイ	235 床/59 ヶ所	235 床/59 ヶ所	-床/-ヶ所	
アウトカムとアウトプットの関連	県計画に基づき、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することで、地域包括ケアシステムの構築が図られる			

事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,793,675	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,862,450		民	(千円) 1,862,450
			都道府県 (B)	(千円) 931,225			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	(千円) 2,793,675			
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 医師等確保体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 101,746千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	神奈川県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医師数(医療施設従事医師数)は年々増加しているものの、人口10万人 当たり医師数は全国平均を下回っているうえ、二次医療圏、診療科の偏在 があり、医師確保の取組みが必要である。					
	アウトカム指標：・人口10万人当たり医師数(医療施設従事医師 数)205.4人(平成28年)→215人(令和2年)					
事業の内容	<p>ア 地域医療支援センター及び医療勤務環境改善支援センターを運営し、県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保支援及び医療従事者の勤務環境の改善に主体的に取り組む医療機関への支援を行い、医師不足及び地域偏在の解消を図る。</p> <p>イ 北里大学、聖マリアンナ医科大学及び東海大学における地域医療医師育成課程の学生を対象とした修学資金貸付制度(卒後9年間以上県内の医療機関の指定診療科の業務に従事した場合、返還免除)に基づき、修学資金の貸付を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>ア 人口10万人当たりの医師数 205.4人(平成28年)→215人(令和2年)</p> <p>イ 修学資金を貸付けた学生数(年間75名)</p>					
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内において将来の地域医療を担う人材を育成することと、地域医療支援センターが支援を行うことで、地域における医師不足解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 101,746	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 64,472
		基金	国(A)	(千円) 66,491	民	(千円) 2,019
			都道府県 (B)	(千円) 33,246		
			計(A+B)	(千円) 99,737		
			その他(C)	(千円) 2,009		(千円) 2,019
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 12 (医療分)】 産科等医師確保対策推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 285,532 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	ア 分娩取扱施設 イ 日本産科婦人科学会が指定する専攻医指導施設 ウ 神奈川県 エ 帝王切開術を行う分娩取扱医療機関						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	産科等を担当する周産期医療に必要な医師が不足し、分娩取扱施設も減少傾向にあることから、安心安全な分娩提供体制の確保を図るための対策が必要である。						
	アウトカム指標：産科医・産婦人科医師数 772 人 (平成 28 年) → 800 人 (令和 2 年度)						
事業の内容	ア 現職の勤務医等の継続的就労の促進に資するため、産科医師等に分娩手当を支給する分娩取扱施設に対して補助する。 イ 産婦人科専門医の取得を目指す産婦人科専攻医を受け入れており、産婦人科専攻医の処遇改善を目的とした研修医手当等の支給を行う医療機関に対して補助する。 ウ 横浜市立大学における産科等医師育成課程の学生を対象とした修学資金貸付制度 (卒後 9 年間以上県内の医療機関の指定診療科の業務に従事した場合、返還免除) に基づき、修学資金の貸付けを行う。						
アウトプット指標	ア 産科医師等分娩手当の補助対象施設数 (年間 68 施設) 産科医師等分娩手当の補助対象分娩件数 (年間 26,500 件) イ 産科等後期研修医手当補助の補助対象となる施設 (年間 3 施設) 産科等後期研修医手当補助の対象となる後期研修医数 (年間 15 名) ウ 修学資金を貸付けた学生数 (年間 33 名)						
アウトカムとアウトプ ットの関連	将来県内において産科等に従事する医師を育成するほか、産科勤務医等の処遇を改善することで、県内で従事する産科医・産婦人科医師数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)
		(A+B+C)		285,532			75,592
		基金	国 (A)	(千円)			9,928
都道府県 (B)	(千円)		42,760				

		計 (A+B)	(千円) 128,280			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 157,252			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 13 (医療分)】 病院群輪番制運営費			【総事業費 (計画期間の総額)】 246,579 千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	小児二次輪番病院、小児拠点病院								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護 ニーズ	休日、夜間における小児二次救急（緊急手術や入院を必要とする小児救急患者の医療）について、市町村単位では対応が難しいため、県内でブロック制を構成し、安定的な確保、充実を図る必要がある。								
	アウトカム指標：当事業にて補助対象とした医師・看護師数 医師 14 名・看護師 14 名（平成 29 年度）→現状維持								
事業の内容	市町村域を越えた広域ブロック内で病院が協同で輪番方式により（拠点病院は拠点方式により）休日・夜間の入院加療を必要とする中等症または重症の小児救急患者や初期救急医療施設からの小児転送患者の医療を確保するため、小児救急医療に必要な医師、看護師等の確保に必要な経費を補助する。								
アウトプット指標	休日・夜間における小児二次救急医療体制の確保ができているブロック数 14 ブロック（平成 29 年度）→現状体制の維持								
アウトカムとアウトプットの関連	小児二次救急医療の体制を維持することで、小児救急患者の受入の円滑化を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A + B + C)		246,579			164,386	(千円)	
		基金	国 (A)					(千円)	-
			都道府県 (B)					(千円)	
			計 (A + B)					(千円)	
246,579		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)					
その他 (C)		(千円)	0						
備考 (注 3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 小児救急医療相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 35,045 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	神奈川県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	小児救急患者の多くが軽症患者であることから、不要不急な受診を減らし、小児救急医療体制の確保と医療従事者の負担軽減を図る必要がある。					
	アウトカム指標：小児救急医療機関における小児軽症患者数 50,224人（平成29年度）→1%減（令和元年度）					
事業の内容	夜間等における子どもの体調や病状に関し、保護者等がすぐに医療機関を受診させたほうがよいか判断に迷った場合に、電話により看護師等が必要な助言や医療機関等の案内を行う。					
アウトプット指標	総相談件数 38,801件（令和元年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	電話相談により必要な助言を行うことで、小児救急患者の適正受診を促す。 不要不急の受診及び軽症患者の二次・三次救急医療機関への流入を減少することで、小児救急医療機関の負担軽減に資する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,045	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 10,507
		基金	国(A)	(千円) 23,363		
			都道府県 (B)	(千円) 11,682	民	(千円) 12,856
			計(A+B)	(千円) 35,045		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 12,856
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 看護師等養成支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,793,519 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	ア 民間立看護師等養成所等 イ 神奈川県 ウ 県内の病院(産科小児科病棟を設置の施設、中小規模病院(199床以下))、助産所、訪問看護ステーション、老人保健施設及び特別養護老人ホーム エ、オ 神奈川県、神奈川県看護協会、神奈川県助産師会等 カ 新人看護職員研修を実施する病院及び団体等	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・少子・高齢化の進展により、急速に拡大する医療ニーズを支えるため、看護人材の確保は喫緊の課題である。 ・看護人材の確保のためには、安定した看護職員の新規養成が求められている。 	
	アウトカム指標：県内の就業看護職員数の増(前回より1割の増) 80,815人(平成30年12月末)→89,000人(令和2年度)	
事業の内容	<p>ア 民間立看護師等養成所等に対して、教員、事務職員人件費等の運営費を補助する。</p> <p>イ 看護教育の経験豊富な教育指導者を実習受入施設に派遣し、受入体制を整備するとともに実習指導者を育成する。</p> <p>ウ 看護実習の受入体制の充実化を促し、学生の受入拡充を図る施設に対し、補助する。</p> <p>エ 看護を取り巻く課題への対応策を検討し、必要な施策の企画を行うとともに、看護職の専門性を高める研修等を実施する。</p> <p>オ 関係団体が行う看護教育事業を支援し、看護職員の確保及び育成を図る。</p> <p>カ 新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するため、病院が実施する研修に対して、必要な経費を補助する 採用が少なく、独自に研修が実施できない病院等の新人看護職員を受入れて研修を実施する病院や団体に対して、必要な経費を補助する。</p>	
アウトプット指標	<p>ア 運営費の補助対象数 19施設</p> <p>イ 看護実践教育アドバイザー派遣施設数 6施設</p> <p>ウ 看護実習施設受入拡充箇所数 26箇所</p> <p>エ ・看護研修(准看護師研修、助産師研修、看護管理者研修、実地指導者研修、保健師研修 5研修)</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療従事看護職員資質向上研修 ・理学療法士等生涯研修 <p>オ 看護師等養成機関連絡協議会が実施する専任教員研修：3回</p> <p>カ ・新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修実施病院への補助対象数：133 病院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自施設での研修実施が困難な病院等の新人看護職員で、研修受入病院や団体での研修受講者数：200 人（1 団体（40 人）× 5 回） 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>看護師等養成所への運営費等の補助を行うことにより、看護教育の充実が図られ、安定的に看護職員を養成し、就業する看護職員数の増加の増加を図る。</p> <p>看護師養成に必須である、実習指導者の育成や看護教員の研修を実施することにより、看護教育の質を高めるとともに、専門性の高い看護職員の育成・確保を図る。</p> <p>病院に就業する全ての新人看護職員が必要とする研修を受ける機会を確保し、基本的な実践能力を向上させることにより、定着の促進を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 5,793,519	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 450,102		
			都道府県 (B)	(千円) 225,051	民	(千円) 450,102
			計 (A + B)	(千円) 675,153		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 5,118,366		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 院内保育所支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 884,183 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	院内保育所を運営する病院等					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子・高齢化の進展により、急速に拡大する医療ニーズを支えるため、看護人材の確保は喫緊の課題である。 ・ 看護人材の確保に向けては、離職防止及び再就業支援などに着実に取り組むことが求められている。 					
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内院内保育施設の増加 120 施設 (H30 年度) → 122 施設 (令和元年度) ・ 県内の院内保育所の定員増 3,600 人 (H30 年度) → 3,660 人 (※) (令和元年度) ※ (院内保育所の県内平均定員) 30 名 × (補助対象病院数) 2 件 = 60 人の増					
事業の内容	ア 保育室を運営する医療機関に対し、規定された人数の保育士人件費相当を補助する。また、24 時間保育・病児等保育・緊急一時保育・児童保育・休日保育に対する加算を行う。 イ 病院内保育施設の新築等に要する工事費に対して補助する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営費の補助対象数 121 施設 ・ 病院内保育施設の新築等整備数 2 施設 					
アウトカムとアウトプットの関連	子どもを持つ看護師等が子育てしながら働き続けることができる環境を充実させ、離職防止・再就業支援を図ることで、就業する看護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 884,183	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 177,924		
			都道府県 (B)	(千円) 88,961	民	(千円) 177,924
			計 (A+B)	(千円) 266,885		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 617,298		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 看護実習指導者等研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 42,039 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	神奈川県、(大)神奈川県立保健福祉大学	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子・高齢化の進展により、急速に拡大する医療ニーズを支えるため、看護人材の確保は喫緊の課題である。 ・ 近年の看護師養成数の増加に対応するため、専任教員、実習指導者等を養成するとともに、看護師の資質向上のため、水準の高い看護を実践できる認定看護師等の育成が求められている。 ・ 近年の看護師養成数の増加に伴い、看護専任教員や看護学生の臨地実習等、看護教育に携わる人材の資質向上が求められている。 	
	アウトカム指標： 受講者数 494人以上 〔アウトプット指標で掲げた講座等定員の70%以上の受講者数〕 ※総定員 705人×70%=493.5人	
事業の内容	ア 公立大学法人神奈川県立保健福祉大学実践教育センターにおいて、専任教員、実習指導者等を養成する講座を開講するとともに、水準の高い看護を実践できる認定看護師等の育成講座を実施する。 イ 看護教育に興味のある看護師等を対象に、看護専任教員として働く動機付けの研修等を実施し、看護専任教員の成り手の増加を図る。 ウ 「都道府県保健師助産師看護師実習指導者講習会実施要綱（厚生労働省医政局長通知）」に沿った講習会を実施する。	
アウトプット指標	ア・認定看護師教育課程（感染管理） 1回 30人 ・がん患者支援講座 6回 200人 ・看護教育継続研修 1回 50人 ・医療安全管理者養成研修 1回 35人 ・専任教員養成講習会 1回 40人 ・実習指導者講習会（病院等） 1回 70人 ・実習指導者講習会（特定分野） 1回 50人 イ 看護専任教員として働く動機付けの研修 1回 30人 ウ 実習指導者講習会（病院等） 5回 200人	

アウトカムとアウトプットの関連	専任教員や実習指導者等を育成するための講座等を開催することにより、専門性の高い看護職員を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 42,039	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 19,360	
		基金	国 (A)			(千円) 26,326	民	(千円) 6,966
			都道府県 (B)			(千円) 13,163	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 6,113	
			計 (A + B)			(千円) 39,489		
		その他 (C)		(千円) 2,550				
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 潜在看護職員再就業支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,157 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	神奈川県、神奈川県看護協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の確保には、離職した看護職員を積極的に復職させる対策を講ずることが求められている。 ・離職した看護師等の届出制度の促進や届出者への情報発信など、県ナースセンターの利便性を向上させ、就業看護職員の定着促進を図る必要がある。 					
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・届出登録者の増加 3,150件 (平成30年度) →4,000件 (令和2年度) ・届出登録者の応募就職率のアップ 78.0% (平成30年度) →83.0% (令和2年度) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・届出制度及び県ナースセンターの普及啓発活動を実施する。 ・求職中の看護師等と、雇用を検討している施設に向け、県ナースセンターの活用について、情報発信を強化する。 ・県内ハローワークと県ナースセンターの連携による機能強化を図り、離職看護職員の再就業を促進する。 ・離職した看護職員の再就業を促すため、復職支援研修等を実施する。 					
アウトプット指標	復職支援研修等の開催 6回 (300人)					
アウトカムとアウトプットの関連	届出登録者の応募就職率が高いため、届出者を増やすために、研修や会議の機会を使って広く周知を行う。復職支援研修受講者はナースセンターとのつながりを持ちやすく、届出登録に繋がりがやすいため、就職に不安を持ちやすい技術について、就職決定者を対象にした研修を新たに企画することで、就職を後押しし、就職率を上げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,157	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) -
	基金	国 (A)	(千円) 8,105		民	(千円) 8,105
		都道府県 (B)	(千円) 4,052			うち受託事業等 (再 掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 12,157			(千円) 8,105
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 19 (医療分)】 看護職員等修学資金貸付金			【総事業費 (計画期間の総額)】 40,360 千円						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	神奈川県									
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・少子・高齢化の進展により、急速に拡大する医療ニーズを支えるため、看護人材の確保は喫緊の課題である。 ・看護職員・理学療法士等を目指す学生を支援していくことが必要である 									
	アウトカム指標：借受者県内就業率 90.8% (平成 30 年度) →91.4% (令和 3 年度)									
事業の内容	卒業後、県内で看護職員・理学療法士等として従事する意思のある看護職員（経済的に著しく学業生活が困難な学生が対象）・理学療法士等養成施設の在校生を対象に修学のための資金の貸し付け、貸し付けに係る管理をする。									
アウトプット指標	借受者数 30 人									
アウトカムとアウトプットの関連	県内で看護職員（経済的に著しく学業生活が困難な学生が対象）・理学療法士等として従事する意志のある看護職員・理学療法士等養成校在校生を対象に貸付けを行うことにより、県内での就業を促進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A + B + C)		40,360			-			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			26,507
			計 (A + B)				(千円)			13,253
計 (A + B)		(千円)	39,760	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)					
その他 (C)		(千円)	600	(千円)						
備考 (注 3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 重度重複障害者等支援看護師養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,559 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	横須賀・三浦、湘南東部、湘南西部、県央、県西					
事業の実施主体	神奈川県、(公社)神奈川県看護協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>障害福祉サービス事業所等において、医療ケアが必要な重度重複障害児者等への支援のニーズが増加しているが、障害福祉分野における看護に対する低い認知度や、重度重複障害者等に対するケアの特殊性などにより、慢性的に看護職員が不足している。</p> <p>アウトカム指標： ・医療型短期入所の利用者数 664人(令和元年度) → 687人(令和2年度) ※640人(平成30年度)</p>					
事業の内容	<p>看護師を対象として、医療ケアが必要な重度重複障害者等に対する看護について、福祉現場での実習や特定の専門分野に関する知識と技術を習得する研修を実施することで、障害福祉サービス事業所等や入所施設において必要な重度重複障害者等のケアを行う専門的な技術を有する看護職員の養成確保、人材の定着を図る。また、あわせて福祉現場の第一線における看護の必要性について普及啓発を図る。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・養成研修 修了者 20人 ・普及啓発研修 障害保健福祉圏域を基本とし、500人の研修参加 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>専門知識を有する看護師を育成し、地域の事業所等への看護師の配置が進むことで、障害児者が安心して施設を利用し、又は地域で生活できることにつながる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,559	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) -
	基金	国(A)	(千円) 1,039		民	(千円) 1,039
		都道府県 (B)	(千円) 520			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 1,559			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 1,039
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 精神疾患に対応する医療従事者確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 700 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	(一社) 神奈川県精神科病院協会					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、統合失調症は減少する一方で、認知症、うつ病の罹患者が増加する等、精神科領域の疾病構造が変化し多様化している。 ・精神科医療機関の医師や看護職員が、この変化に対応するため精神疾患についてより専門性の高い知識の習得が必要である。 					
	アウトカム指標：認知行動療法等を実践できる看護職員として育成した人数（新人看護職員対象研修および中堅看護職員対象研修受講者数 478 人）					
事業の内容	認知行動療法等について、基礎知識に加えて、グループワーク中心とする「看護場面に合わせた、実践的な支援技術の習得を図る研修」を実施することにより、神奈川県全域の精神科病床を有する各病院（69 か所）において、認知行動療法を実践し、精神疾患のある患者の回復や再発予防の促進を支援する看護職員の養成を図る。					
アウトプット指標	新人看護職員対象研修受講者 181 名 中堅看護職員対象研修受講者 297 名					
アウトカムとアウトプ ットの関連	精神科看護職員に対する認知行動療法等の研修を行うことにより、認知行動療法が実践できる看護職員の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 700	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) - (千円) 466 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 466		
			都道府県 (B)	(千円) 234		
			計 (A + B)	(千円) 700		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 22 (医療分)】 がん診療医科歯科連携事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,197 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	(一社) 神奈川県歯科医師会							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護 ニーズ	医療従事者への口腔ケアの必要性についての理解や知識の習得が不十分により、医科歯科連携が進んでいない病院がある。 医科歯科連携が進んでいる病院においても診療科により温度差がある。							
	アウトカム指標： 医科歯科連携の必要性が認識できた者の割合：80% (令和元年度研修会出席者アンケートで把握) 医科歯科連携に取り組み始めた割合：25% (平成 30 年度末時点で研修未実施の対象医療機関 20 機関のうち、5 機関が今年度中に研修実施することを目標とする)							
事業の内容	がん診療連携拠点病院・神奈川県がん診療連携指定病院の医療従事者を主に対象にした医科歯科連携に関する研修会を実施する。 がん診療における医科歯科連携の現状を分析し、医科歯科連携の推進を図るための検討会を開催する。							
アウトプット指標	医科歯科連携研修会参加者数：2,000 人 (令和元年度) がん医科歯科連携検討会回数：2 回 (令和元年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	医科歯科連携が進んでいない病院が医科歯科連携の重要性を理解することにより、医科歯科連携への取り組みが推進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A + B + C)		2,197		-		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			732		1,465
			計 (A + B)			(千円)		2,197
その他 (C)		(千円)	0	(千円)				
備考 (注 3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 23 (医療分)】 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,972 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	(一社) 神奈川県歯科医師会							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・県内で就業している歯科衛生士・歯科技工士は、歯科医師一人あたりの人数で、不足が深刻化している。 ・また、今後在宅歯科医療を推進するにあたり、現在のカリキュラムでは養成段階では在宅歯科に向けての教育が不十分であるため、養成校における教育内容の充実が必要である。 							
	アウトカム指標： 県内養成校から県内歯科関係施設への就職者数の増 歯科衛生士 H30の8,642人から695人の増 (令和2年度) 歯科技工士 H30の1,729人の増 (令和2年度)							
事業の内容	気管内吸引及び生体モニターを活用した研修会の実施及び高校生等を対象とした仕事内容PRイベントの開催等に要する費用に対し補助する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・気管内吸引等を活用した研修受講者数 96 人 ・高校生等を対象とした仕事内容PRイベントの開催等 							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療に対応できるよう教育内容の充実を図り、質の高い歯科衛生士、歯科技工士の養成及び就業につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,972		-		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			493		986
			計 (A+B)			1,479		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		493	(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 24 (医療分)】 歯科衛生士確保・育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 530 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	(特非) 神奈川県歯科衛生士会							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>県内において、新規に要介護認定される者の約半数は入浴や排泄、立ち上がりや歩行などに全面的な介助が必要な要介護 3 以上である。</p> <p>また、要介護者の約 9 割は、何らかの歯科的サービスが必要との報告もあり、医療が入院から在宅へシフトする中、在宅療養者に対する歯科医療体制の資質向上のために、歯科衛生士が歯科口腔咽頭吸引の技術を習得することが求められている。</p>							
	<p>アウトカム指標：県内の在宅療養支援歯科診療所数の増加 662 施設 (平成 29 年度) → 755 施設 (令和 2 年度)</p>							
事業の内容	在宅で療養する気管切開患者や嚥下障害者等への歯科保健医療を推進するため、県全域の歯科衛生士を対象に、在宅歯科治療及び口腔ケア実施時における口腔咽頭吸引の知識及び技術を学ぶ研修を実施する。							
アウトプット指標	在宅歯科治療及び口腔ケア実施時に口腔咽頭吸引が可能な歯科衛生士の育成数 (平成 29 年度末育成数：206 名 → 令和元年度末目標：299 名)							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科診療に対応できる歯科衛生士が増加することによって、「在宅療養支援歯科診療所」の増加が見込まれる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		530		-		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		265
			計 (A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	132	(千円)				
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.25 (介護分)】 かながわ感動介護大賞表彰事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,687 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	神奈川県							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速に高齢化が進む中で、ますます介護ニーズが増加する一方、介護従事者の人材確保が厳しい状況にある。							
	アウトカム指標： イベント参加者のうち、介護従事者以外の方からイメージが「良くなった」、「やや良くなった」を合わせた数値・・・ 80%(平成 30 年度)→85%(令和元年度)							
事業の内容	介護を受けた高齢者や家族等から、介護にまつわるエピソードを募り、介護の素晴らしさを伝える感動的なエピソードの応募者や、対象となった介護職員等を表彰する取組等を実施する。							
アウトプット指標	感動介護エピソードの応募件数：80 件							
アウトカムとアウトプットの関連	「かながわ感動介護大賞」の取組みを通じて、介護の仕事の素晴らしさをアピールすることにより、介護現場のイメージの向上が図られ、介護従事者の確保や定着につなげることが可能となる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A+B+C)		3,687				
		基金	国 (A)	(千円)		804	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		403		804
			計 (A+B)	(千円)		1,207		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)	(千円)	2,480	804					
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業										
事業名	【No.26 (介護分)】 職業高校教育指導事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,992 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域										
事業の実施主体	神奈川県										
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化社会で必要とされる人材育成のため、福祉施設での実習を行い、専門的な技術や知識を学び、福祉の心を育むとともに、実技・技術に裏打ちされた実践力を身につける。										
	アウトカム指標：必要な知識、技術を持った人材の育成										
事業の内容	福祉系の県立高校において、「介護福祉士」の国家試験受験資格を取得するための実習や「介護職員初任者研修」の実習を福祉施設で行い、当該福祉施設に謝礼を支払う。										
アウトプット指標	津久井高校における福祉施設での実習日数：在学中に50日の実施										
アウトカムとアウトプットの 関連	介護・福祉における人材育成として、介護福祉士養成に係る指定規則上の単位数を満たした実習日数とする。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		4,992			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
		基金	国(A)	(千円)					公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)							693
			計(A+B)	(千円)							
その他(C)		(千円)	2,914	(千円)							
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (小項目) 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生の受入環境整備事業 (介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業)									
事業名	【No. 27 (介護分)】 介護施設等による外国人留学生支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,971 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	神奈川県、介護施設等									
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	平成 29 年 9 月より在留資格「介護」が創設されたことに伴い、介護福祉士養成施設に入学し、介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生の増加が見込まれる。									
	アウトカム指標： 来日した留学生が 4 年間の就学期間を経て、令和 5 年に介護福祉士合格者 56 人を目指す。									
事業の内容	○就労予定先の介護施設等が支援する給付型奨学金にかかる費用の一部を補助する。 ○介護福祉士養成施設が実施する、カリキュラム外の時間において、留学生への日本語学習支援 (介護現場で使用する専門用語) や専門知識等を強化するための指導にかかる費用の一部を補助する。									
アウトプット指標	来日する留学生数 80 人									
アウトカムとアウトプットの関連	来日する留学生数 80 人×介護福祉士国家試験合格率 70%=56 人									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		22,971						
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			15,314
			計 (A+B)				(千円)			
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)					
					4,731					
備考 (注 3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (小項目) 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生の受入環境整備事業 (介護福祉士資格の取得を目指す留学生と受入介護施設等とのマッチング支援事業)								
事業名	【No. 28 (介護分)】 外国人留学生受入施設マッチング事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 26,325 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	神奈川県、横浜市								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	平成 29 年 9 月より在留資格「介護」が創設されたことに伴い、介護福祉士養成施設に入学し、介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生の増加が見込まれる。								
	アウトカム指標：来日した留学生が 4 年間の就学期間を経て、令和 5 年に介護福祉士合格者 56 人を目指す。								
事業の内容	介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生と介護福祉士養成施設や介護施設等を円滑にマッチングするため、日本と送り出し国の双方から情報収集、情報提供、現地合同説明会の開催などのコーディネート業務を行う。また、横浜市域については横浜市が行う事業に補助する。								
アウトプット指標	来日する留学生数 80 人								
アウトカムとアウトプットの関連	来日する留学生数 80 人×介護福祉士国家試験合格率 70%=56 人								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)			
		(A+B+C)		26,325		公 民	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)				17,550	
			都道府県 (B)	(千円)					8,775
			計 (A+B)	(千円)					26,325
その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	17,550				
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.29 (介護分)】 看護師管理能力養成研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 802 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	神奈川県 (神奈川県看護協会に事業委託)						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険施設等における、より質の高いサービス提供を確保する必要性がある。						
	アウトカム指標：看取りケア構築等による多職種連携の推進 開催回数は年 1 回 3 日間(平成 30 年度)とし、50 名程度の修了を目標値としている。平成 30 年度は応募者 85 名の中から会場定員である 67 名を受講させ、56 名が修了。目標値は達成しており、令和元年度事業についても同基準で実施とする。						
事業の内容	介護保険施設等の看護部門の統括者を対象に、施設運営上での課題や解決に向けた取組みを学び、マネジメント能力を向上させる研修を実施する。						
アウトプット指標	3 日間の研修を 1 回実施し、50 名を修了させる。						
アウトカムとアウトプットの関連	介護保険施設等に勤務している管理的立場にある看護職員や、今後その役割を期待されている看護職員が、施設内の安全管理体制の整備や看取りケア体制の構築等に資する研修を受講し、リーダーシップを取ることにより、医療と介護等の多職種連携の推進が期待でき、重度化が予想される介護保険施設等の利用者へのより質の高いサービス提供が確保される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		(A+B+C)		802			
		基金	国	(千円)		0	(千円)
			(A) 2/3	534			
			都道府県	(千円)			
	(B) 1/3	268	534				
	計	(千円)					
	(A+B)	802	うち受託事業等 (再掲) (注 2)				
	その他 (C)	(千円)		(千円)			
			0		534		
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.30 (介護分)】 高齢者施設等職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 821 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	神奈川県				
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して介護を受けられる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護老人保健施設が、「地域包括ケアシステム」の重要な担い手として在宅復帰・在宅療養支援の役割を果たす施設として機能するよう、職員の資質向上を図る。 【参加率】 (全 6 回開催予定の平均) 定員の 70%以上				
事業の内容	【部会研修】 職種別に分かれ、介護老人保健施設が在宅復帰・在宅療養支援の役割を担うために、各職種において求められる専門的な技術や知識等を習得する研修を実施する。 【合同シンポジウム】 介護老人保健施設が「地域包括ケアシステム」において担う役割について、多職種と質疑応答等をしながら検討し、必要な知識等を習得する研修を実施する。				
アウトプット指標	部会研修 (計 5 回) 看護職員 80 人 介護職員 60 人 リハビリテーション職員 80 人 支援相談員 60 人 栄養担当職員 80 人 合同シンポジウム (計 1 回) 300 人				
アウトカムとアウトプットの関連	研修により学んだ知識等を施設内の他の職員へ普及啓発し、各職員の資質を向上させることにより、介護老人保健施設が在宅復帰・在宅療養支援の役割を果たせるようになる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 821	基金充当 額	公 (千円)

	基金	国 (A)	(千円) 547	(国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 547
		都道府県 (B)	(千円) 274			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A + B)	(千円) 821			(千円) 547
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 介護従事者の確保のための事業 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.31 (介護分)】 喀痰吸引介護職員等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,011 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	神奈川県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者・障がい者施設等において喀痰吸引等の医療的ケアが可能な介護職員を増やし、介護等の質を高めることが求められている。						
	アウトカム指標：喀痰吸引等ができる介護人材の増 (認定特定行為業務従事者認定証 交付通数 平成30年度時点累計 9,955 通 → 令和元年度 11,455 通 1,500 通/年 増加見込み)						
事業の内容	特定の者を対象に喀痰吸引ができる第三号研修を介護職員等に対して実施する。						
アウトプット指標	特定の者を対象に喀痰吸引ができる知識・技術を備えた人材を養成する。(第三号研修 190名以上受講)						
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者・障がい者施設等において喀痰吸引等の医療的ケアが可能な介護職員のニーズが充足され、介護等の質の向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		9,011		0	
		基金	国 (A)	(千円)			6,007
			都道府県 (B)	(千円)			3,004
			計 (A+B)	(千円)			9,011
その他 (C)	(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 6,007				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.32 (介護分)】 喀痰吸引等研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,474 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	神奈川県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後見込まれる医療的ケアが必要な高齢者の増加に対応するため、医療的ケアを実施することができる介護職員の増加を図る。								
	アウトカム指標：医療的ケアができる介護職員が養成される。 (平成24年度喀痰吸引制度施行前から喀痰吸引等の業務を行っていた介護職員等(経過措置対象者)のうち、喀痰吸引等研修1号2号対象者9,400人(780人/年))								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 喀痰吸引等研修の現地研修受入事業所に対する協力金の支給 ・ 現地研修における指導看護師に対する謝金の支給 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地研修受入事業所に対する協力金の支給 160件 ・ 現地研修における指導看護師に対する謝金の支給 232件 								
アウトカムとアウトプットの 関連	喀痰吸引等研修において、現地研修の行為対象者や指導看護師の不在により、現地研修を受けることができない受講者がいることから、本事業による支援を行い、研修修了者の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		6,474					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		4,316
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0		(千円)	4,316			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No. 33 (介護分)】 潜在介護福祉士再就業促進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,527 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	神奈川県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士のうち、潜在介護福祉士等となっている者が約4割となっており、介護分野への再就労へつなげることで人材確保を図る。							
	アウトカム指標：復職した潜在介護福祉士の数 年間75人							
事業の内容	再就業希望者の募集、基礎研修・技術研修の実施、福祉人材センターとの連携による就業マッチング機会の提供、復職後のカウンセリングの実施							
アウトプット指標	研修受講者数 年間20人×5地域=100人							
アウトカムとアウトプットの 関連	研修受講後、カウンセリングを実施し、福祉人材センターとの連携による就業マッチング機会の提供により、潜在介護福祉士の復職を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		4,527				
		基金	国 (A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
						3,018		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保のための事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業	
事業名	【No.34 (介護分)】 地域密着型サービス関係研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,611 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	神奈川県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症等の高齢者が住み慣れた地域において、安心して介護を受けられる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： ア 地域包括ケアシステムの構築に重要な役割を担う小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護が図られる。 イ 認知症高齢者に対する介護サービスの充実が図られる。	
事業の内容	小規模多機能型居宅介護等の普及啓発、質の向上及び地域密着型サービス事業所における介護人材不足への対応を目的として、以下の事業を実施する。 ア 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護に関するセミナー事業及びアドバイザー事業 イ 認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	
アウトプット指標	ア セミナーとして一般向けに 2 回、実務者向けに 8 回実施し、定員比で平均参加率 80%以上とする。 また、10 程度の小規模多機能型居宅介護事業所等に対して、アドバイザーを派遣する。 イ 次の研修を開催し、定員 570 人のところ研修修了者を 530 人とする。 認知症対応型サービス事業開設者研修 1 回 認知症対応型サービス事業管理者研修 4 回 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 3 回	

アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアシステムの構築のため、「かながわ高齢者保健福祉計画」に定めた、地域密着型サービスの充実に必要な人材を育成するとともに、事業所の質の向上及び利用者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 9,611	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 6,407		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円) 3,204			6,407
		計 (A+B)		(千円) 9,611			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		6,407	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.35 (介護分)】 地域包括ケア人材育成推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,597 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	神奈川県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを深化・推進するために、その中核的機関である地域包括支援センターの機能強化や生活支援体制整備事業及び総合事業の推進が求められている。	
	アウトカム指標： ① 地域ケア会議の開催を定着させ、ネットワークの充実、地域課題の抽出及び解決、在宅医療との連携の促進、包括的支援の充実など、地域包括支援センターの機能を強化する。 ② 県内全ての市町村における生活支援コーディネーター等の配置及び活動の促進	
事業の内容	ア 地域ケア多職種協働推進事業費 (1) 地域包括ケア会議の設置・運営：市町村や地域包括支援センターの地域ケア会議の取組や地域における医療と介護の連携に関する課題等の情報交換と検討を行う。 (2) 専門職員派遣事業：市町村単独では確保が困難な専門職を派遣し、地域ケア会議等における助言を行い、地域包括支援センター等を支援する。 (3) 地域包括ケア多職種協働推進事業：地域包括支援センター職員を中心とした多職種を対象に、終末期の多職種協働について必要な知識を習得する研修を実施する。 イ 地域包括支援センター職員等養成研修事業費 地域包括支援センター職員等を対象に、同センターの役割をはじめ包括的支援事業等の業務の理解を深めるための研修を実施する。 ウ 生活支援コーディネーター養成研修事業費 生活支援コーディネーターとして配置されている者又は配置予定の者に対し、養成研修とフォローアップ研修を実施する。	

	また、地域にある多様な生活支援サービスの主体の発掘や、住民を含めた本事業の啓発のために、モデル市町村において、地域支え合いフォーラムを実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の地域包括ケア会議及び市町村（地域包括支援センター）の地域ケア会議の開催回数 2,586回 ・ 地域ケア多職種協働推進研修事業受講者 200人 ・ 地域包括支援センター職員等養成研修の受講者数 初任者90人、現任者160人、管理者120人 ・ 生活支援コーディネーター養成研修の受講者数 養成150人、フォローアップ180人 					
アウトカムとアウトプットの関連	市町村や、地域包括支援センターが行う地域ケア会議等への専門職員派遣、生活支援コーディネーターや地域包括支援センター職員等への研修等の実施することで、地域包括ケアシステムの深化・推進に資する人材育成及び資質向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,597	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 858 (千円) 9,064 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 9,064
		基金	国(A)	(千円) 9,064		
			都道府県 (B)	(千円) 4,533		
			計(A+B)	(千円) 13,597		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業									
事業名	【No. 36 (介護分)】 権利擁護人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 73,670 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	神奈川県、市町村									
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の利用者数が増加している中、専門職後見人の受任に限界があり、法人後見や市民後見の必要性が高まっている。									
	アウトカム指標：認知症高齢者等の増加が見込まれる中で、本県の法人後見及び市民後見の受任割合を令和 3 年に 5.0%とする。									
事業の内容	ア 法人後見担当者の人材育成支援 (法人後見担当者基礎研修、困難事例相談事業等) イ 市町村における市民後見人養成事業等に対する補助									
アウトプット指標	法人後見担当者養成研修 (基礎・現任) 参加者 150 人 市民後見人養成研修 (基礎) 参加者 20 人									
アウトカムとアウトプットの 関連	研修参加者が増加することで、法人後見及び市民後見の受任が増加する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		73,670						
		基金	国 (A)				(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			49,113
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
73,670				(千円)	49,113					
その他 (C)		(千円)				(千円)				
						49,113				
備考 (注 3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及促進事業								
事業名	【No. 37 (介護分)】 介護事業経営マネジメント支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,731 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	神奈川県								
事業の期間	介護事業を行う中小規模の事業所経営者層を対象に、介護人材にかかるマネジメント支援を行うことにより、介護従事者の労働環境を整備し、介護人材の確保・定着と質の向上を図る。								
背景にある医療・介護ニーズ	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
	アウトカム指標：令和2年に離職率を16.5%とすることを目指す。								
事業の内容	ア 中小規模の介護サービス事業者向けセミナーの開催 イ 経営アドバイザーの派遣 (社労士、税理士、経営コンサルタント)								
アウトプット指標	ア マネジメントセミナー受講事業者数 年間延べ720事業者 イ 経営アドバイザー派遣事業者数 年間30事業者								
アウトカムとアウトプットの 関連	マネジメントセミナーや経営アドバイザーの派遣により、職場環境に応じたキャリアパスの整備に取り組む事業者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		12,731		公 民	(千円) 8,487 (千円) 8,487 (千円) 8,487		
		基金	国 (A)					(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)					(千円)	
			計 (A+B)					(千円)	
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)									